

## 高年齢者雇用の進展と感染拡大後の動向

1. 2000年以降の雇用者数の動向をみると、2000年代後半に増加した後、2010年代初頭まで横ばい圏内で推移し、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大前まではほぼ一貫して増加が続いていた。その後、感染拡大により一旦落ち込む場面があったが、雇用者数は2000年から2021年にかけてプラス617万人と大きく増加している。とりわけ全体を押し上げたのは65歳以上の雇用者で、2000年代半ば頃から増加が顕著となり、感染拡大後も増加を続けた結果同422万人の増加となった。これは2000年以降の雇用者数増加の約7割を占めている（図1）。
2. 65歳以上の雇用者数の増加を、65歳以上人口の増加要因と高年齢者雇用率の上昇要因に分けたところ、前者の要因は高齢化に伴い緩やかに拡大しているが、後者の要因は2010年代以降顕著な拡大をみせている（図2）。そこで、生まれ年で区分した年代ごとの年齢階級別の雇用率を確認すると、男女とも全年齢階級で、若い年代ほど雇用率が高まっていることが分かる（図3）。その特徴を詳細にみれば、若い年代ほど、①定年前（55～59歳）時点の雇用率が高く、②定年前から60～64歳にかけての雇用率の低下幅が小さい。また、③65歳に達してからもかつての年代ほどには雇用率が落ち込まないことが指摘できる。①は女性、②は男性に顕著であり、③は男女共通の特徴といえる。
3. 女性で①が顕著な背景には、産業構造の転換や就業意欲の向上等により、女性の労働市場への参入が中長期的に進んできたことがある。男性で②が顕著なのは、65歳までの高年齢者雇用確保措置の普及の影響が大きいと考えられる。2020年時点で同措置の実施率はほぼ100%（従業員31人以上の企業）に達しているが（図4）、正規雇用割合が高い男性ほど、同措置の対象となりやすい傾向がある。③は健康寿命の延伸に伴い就業可能な高年齢者が増加したことや、2010年代の景気回復に伴う労働需要の高まり等が背景として考えられる。
4. 次に感染拡大後の65歳以上の雇用動向をみると、男性では、雇用者数全体の伸びは鈍化しているが、パート・アルバイト等の非正規雇用が減少する一方、正規雇用者が堅調に増加していることが分かる（図5）。産業別にみると、「製造業」「運輸・郵便」「卸売・小売」では非正規雇用者の減少と同時に正規雇用者が増加しており、感染拡大下でも定年引上げ等を背景に正規化の流れは進んでいると考えられる（図6）。一方、女性では雇用者数全体は増加しているものの、増加寄与のほとんどが非正規雇用者である。正規雇用者も感染拡大の影響が大きかった「宿泊・飲食」「生活・娯楽」を除き増加しているが、定年前の女性の正規雇用率が低いこともあり、感染拡大前からの傾向に大きな変化はみられない。
5. 総人口が減少する一方で、2040年頃まで65歳以上人口の増加が予測されていることを踏まえれば、引き続き、高齢者の就労促進が労働力確保の観点から重要となる（図7）。2021年4月には改正高年齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業機会の確保を講じることが事業主の努力義務となった。こうした取組などを通じて働く意欲を有する高齢者の活躍の機会が広がり、人口減少下において働き手の確保につながることを期待される。

図1 年齢階級別雇用者数

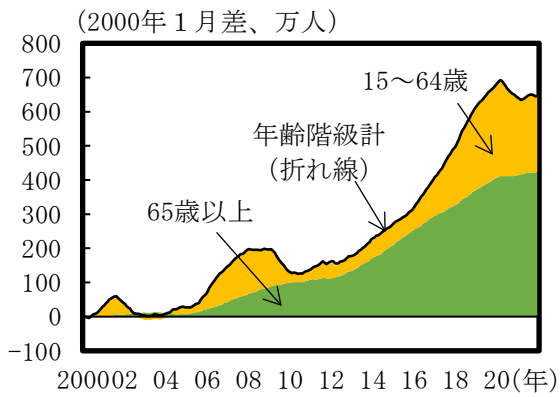


図2 65歳以上の雇用者数の推移と要因分解

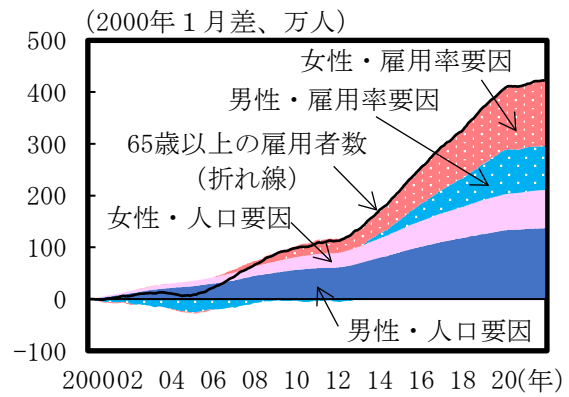


図3 年代別の雇用率

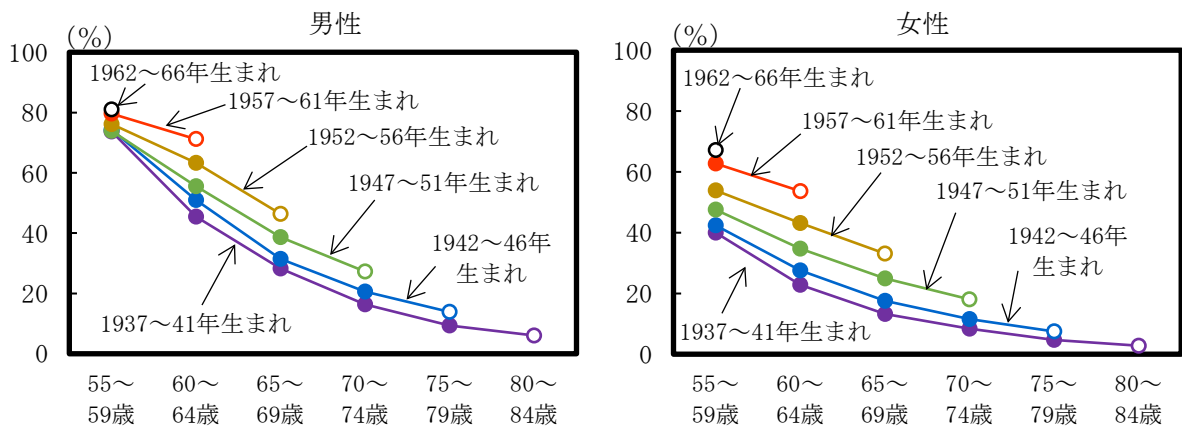
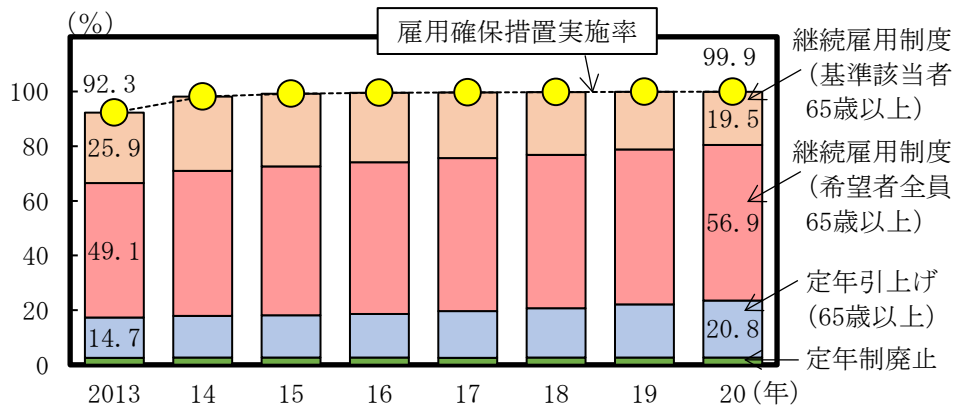


図4 65歳までの高齢者雇用確保措置実施率とその内訳



(備考) 1. 図1～図3は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。いずれも東日本大震災による欠損を補正した値を使用。図1～2は12か月後方移動平均。図2～図3の雇用率は人口に占める雇用者数の比率。図3では、各年代の最も高い年齢階級値(白抜きマーカーの値)が2021年の値を示しており、年齢階級が若くなるごとに参照している年も5年さかのぼる。

2. 図4は厚生労働省『高齢者の雇用状況』集計結果(各年)により作成。なお、65歳までの高年齢者雇用確保措置とは、①定年制の廃止、②65歳までの定年引上げ、③65歳までの継続雇用制度の導入を指し、定年を65歳未満としている事業主には実施が要求される。同措置の実施は高年齢者雇用安定法の2000年改正で努力義務となり、2004年改正で継続雇用制度の対象者の選抜を認めつつ義務化され、2012年改正で希望者全員の継続雇用が義務化された(ただし経過措置を含む)。

図5 雇用形態別雇用者数（65歳以上）

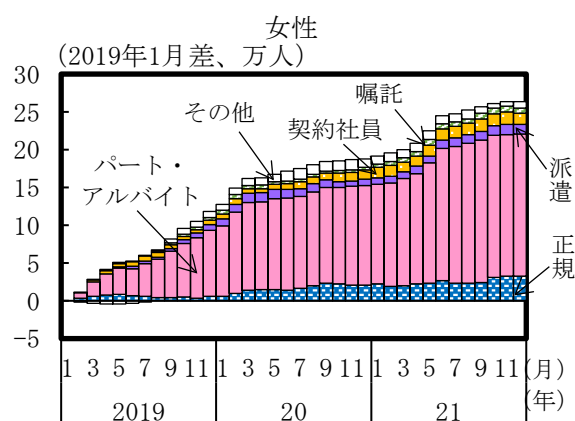
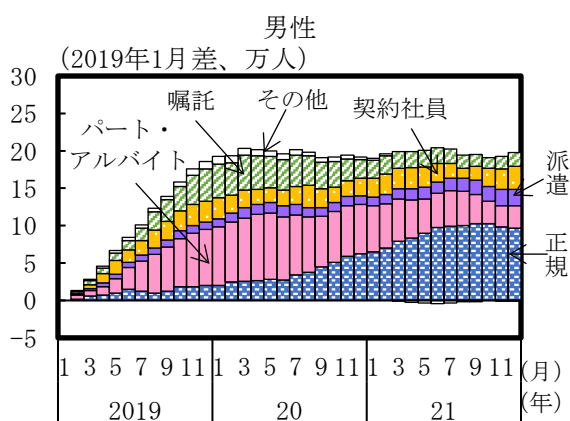
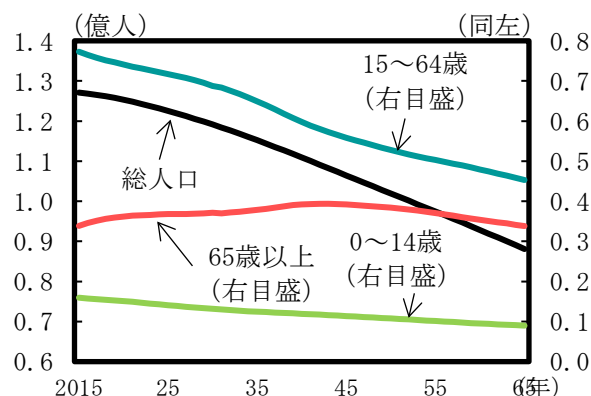
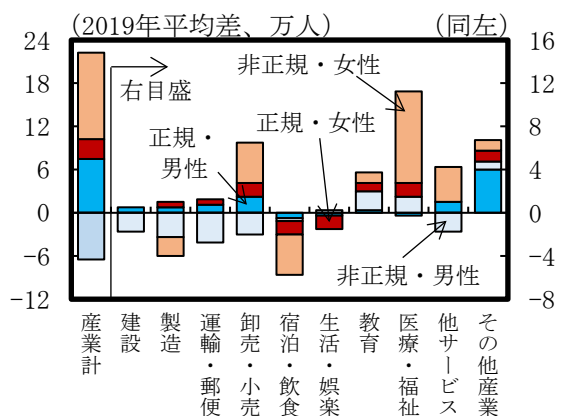


図6 産業別・雇用形態別雇用者数  
(65歳以上、2021年平均)

図7 将来推計人口



- (備考) 1. 図5は総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。各系列は12か月後方移動平均。  
 2. 図6は総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。  
 3. 図7は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付  
 田村 統久（直通 03-6257-1568）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。